



2022年5月12日

各 位

# LIVZON

会社名 大成温調株式会社  
代表者名 代表取締役 社長執行役員 水谷 憲一  
(コード番号：1904 東証スタンダード市場)  
問合せ先 取締役 常務執行役員 岡田 浩二  
TEL：(03)5742-7300

## 中期経営計画「LIVZON DREAM 2030 1st half!」の策定について

このたび、当社は、本日開催された取締役会において、中期経営計画「LIVZON DREAM 2030 1st half!」を決議いたしましたので、お知らせいたします。

当社は、2021年に発表した長期ビジョン「LIVZON DREAM 2030」において、『総合たてものサービス企業』へ当社事業の変容を掲げ、その実現に向けて、今回発表する中期経営計画「LIVZON DREAM 2030 1st half!」を取り組んでまいります。

今回の「LIVZON DREAM 2030 1st half!」では、【コア事業の収益性改善】と【成長のための土台作り】を目標として掲げ、引き続き、今後、発表する「LIVZON DREAM 2030 2nd half!」では、【総合たてものサービス企業】への飛躍を目標としております。

当グループは、社是『お客さま第一』及びブランドステートメント『たてものを、いきものに』のもと、サービス・ポートフォリオを多様化し、事業を拡大してまいります。株主各位およびステークホルダー各位のご期待に沿えるよう、全力をあげて取り組んでまいりますので、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

以 上

LIVZON DREAM 2030

**1<sup>st</sup> half!**

たてものを、いきものに

**LIVZON**

# 外部環境と内部環境の現状認識

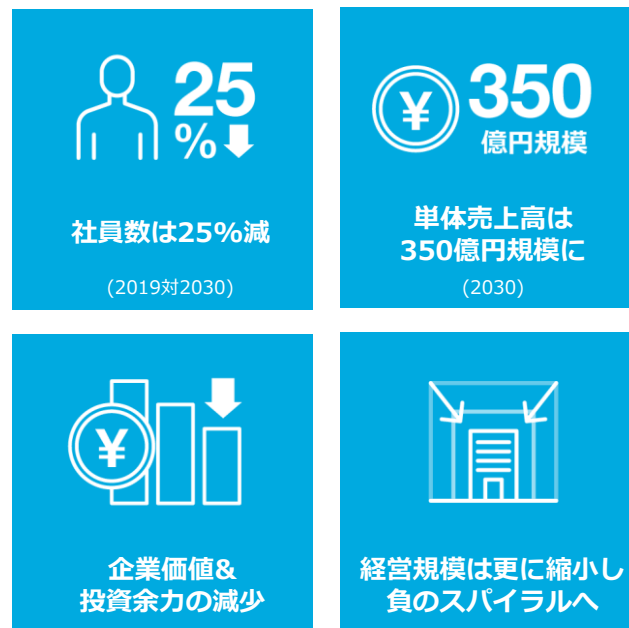
急激に多様化する外部環境に加え、縮小する内部環境に対応すべく、構造的な事業モデルの転換が急務。

## 急激に変わりゆく外部環境

- 1 建設投資の縮小
- 2 少子高齢化
- 3 働き方の変化
- 4 就労者人口の減少
- 5 デジタル社会への移行
- 6 気候変動・脱炭素社会
- 7 新型ウィルスへの対応
- 8 ガバナンスの高度化



## 縮小へ向かう内部環境















## 構造的な事業モデルの転換

が急務

# マテリアリティと目指すべき方向性

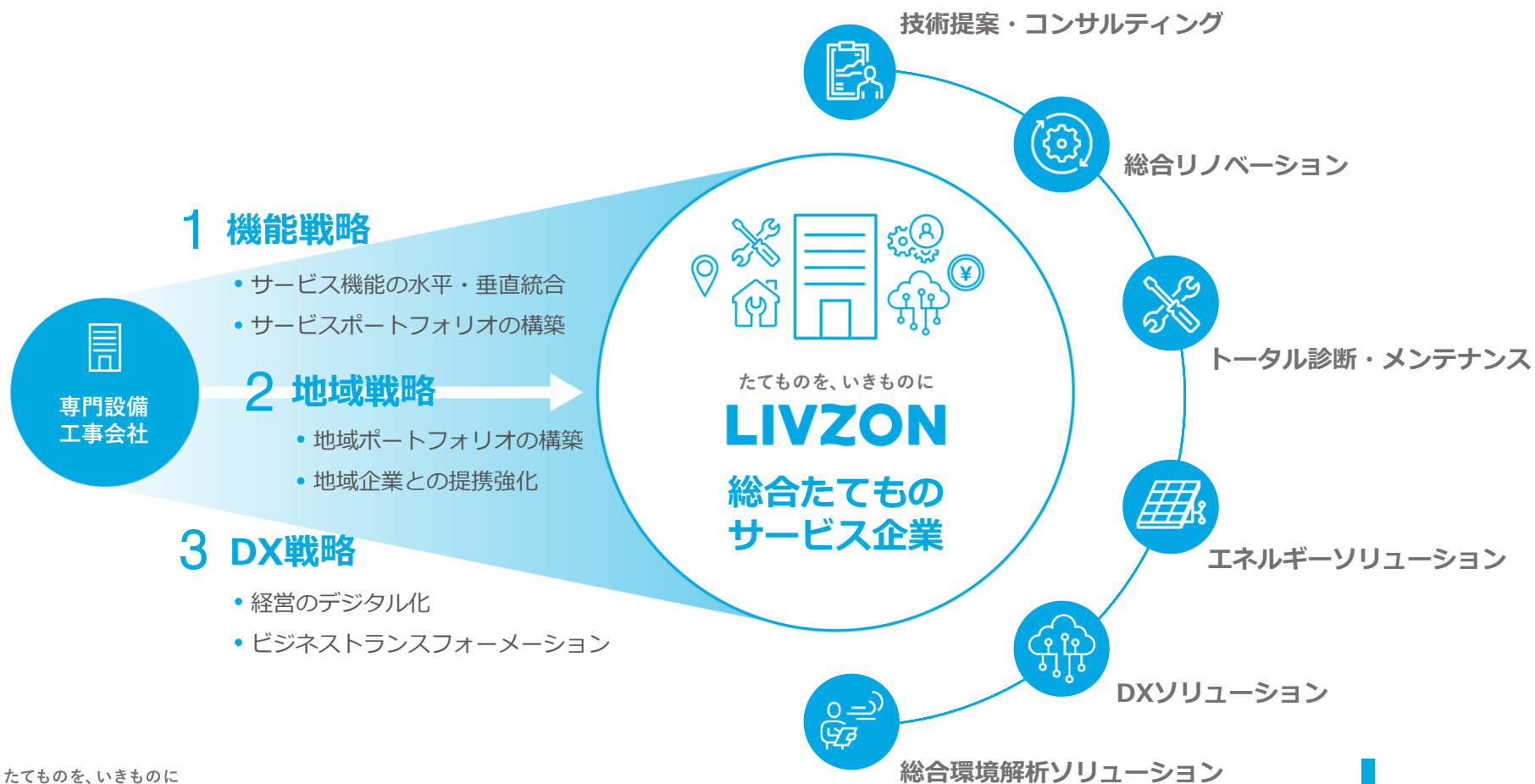
内外の経営環境分析より特定されたマテリアリティに対し、「多様性」と「総合力」の拡充へ向け企業体制・構造を変革する。

「多様性」と「総合力」

	マテリアリティ	目指すべき方向性	関連するSDGs
社会	急激に変化し多様化する社会的ニーズに応えることのできるサービスの提供	設備工事の専門性を基礎として、建物に対して、より多様かつ高度な付加価値を提案・実現できる体制を構築する。	   
環境	持続可能な社会実現に向けたサービスの提供	脱炭素社会を目指し、建物のライフサイクル各段階で、省エネルギーを中心としたより総合的な環境負荷低減に貢献できる体制を構築する。	    
ガバナンス	多様性を尊重し個々の能力を最大化し、社会的責任を果たしながら企業価値を向上させる仕組みの構築	全てのステークホルダーを尊重し、社員の多様性を活かした働きがいのある職場環境を実現するとともに、企業の社会的責任を果たし、継続的な事業成長と企業価値向上のため、多様かつ透明性の高い経営を行う。	  

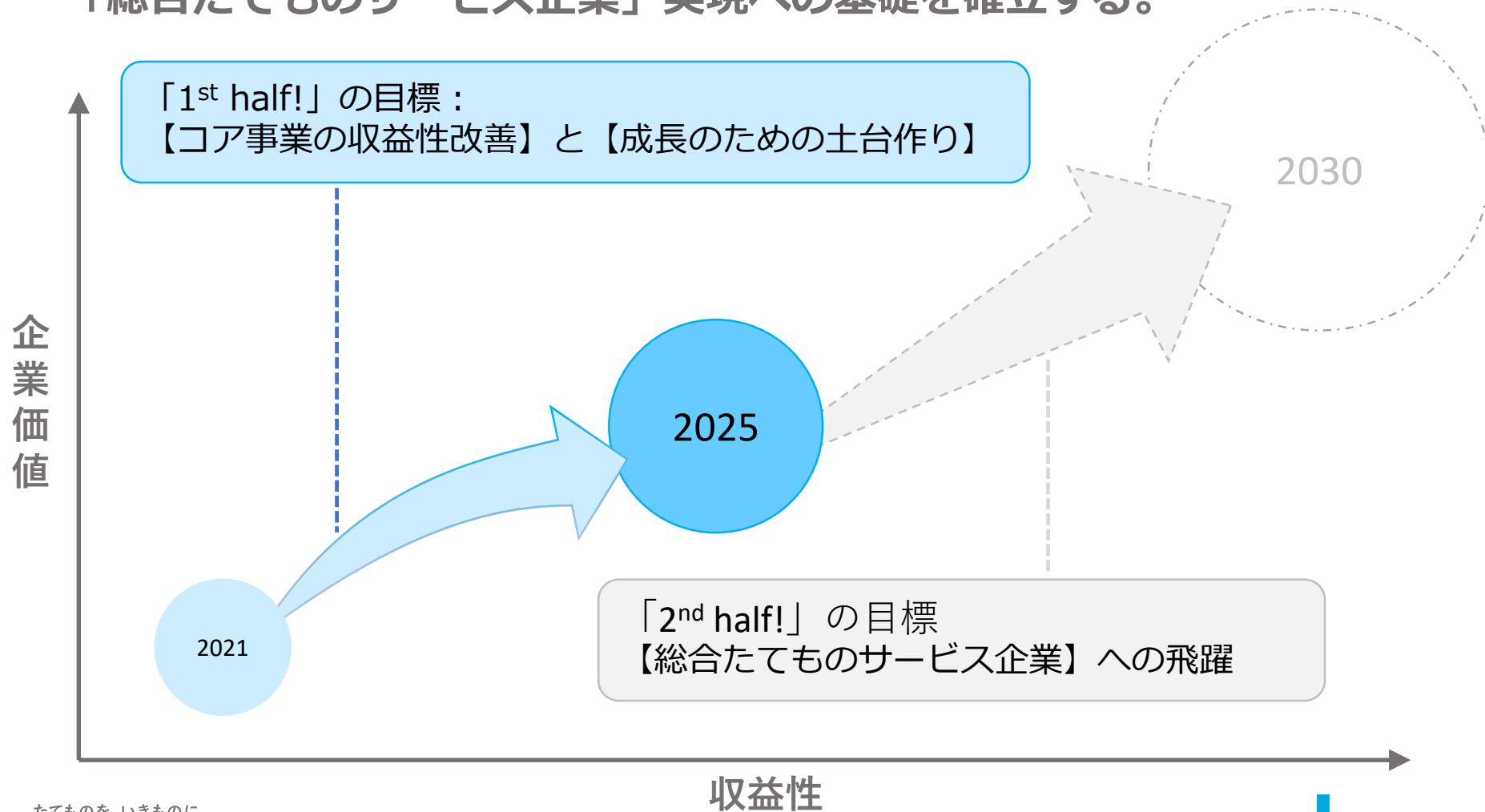
# 当社グループの目指す姿『総合たてものサービス企業』

設備工事の持つ専門性を軸として、「たてものを、いきものに」をコンセプトに多様化する社会的ニーズに幅広い付加価値を提供する企業を目指す。



# LD2030「1<sup>st</sup> half!」の位置づけ

コア事業の収益性を高めつつ、成長投資と経営基盤の整備を進め、「総合たてものサービス企業」実現への基礎を確立する。



## 基本方針 ① 基盤事業の深耕

高付加価値セグメントへの積極的な資源配分と、競争力と生産性の向上により足元の収益力を向上させる。

### 高付加価値セグメントへの資源配分

- 「改修」セグメントの拡大
- 「医療用・産業用」セグメントの拡大
- 「官公庁」セグメントの拡大

## 基盤事業の深耕

### 競争力の強化

- 元請および特命受注比率の拡大
- 調達部門の拡充（機能・エリア・システム）

### 生産性の向上

- 原価・品質管理システムの刷新と標準化
- 人的資源配分最適化へ向けたシステム構築

## 基本方針 ②成長への投資

基盤事業のキャッシュフローを、機能戦略・地域戦略・DX戦略への投資、また新規成長分野への投資に充当する。

### デジタルイゼーション・DXへの投資

- ERP・SFA・電子化等業務ITインフラの拡充
- BIMを中心とした生産プロセス改革

## 成長への投資

### 事業ポートフォリオ拡充への投資

- M&A等による「機能」セグメント拡充
- M&A等による「地域」セグメントの最適化

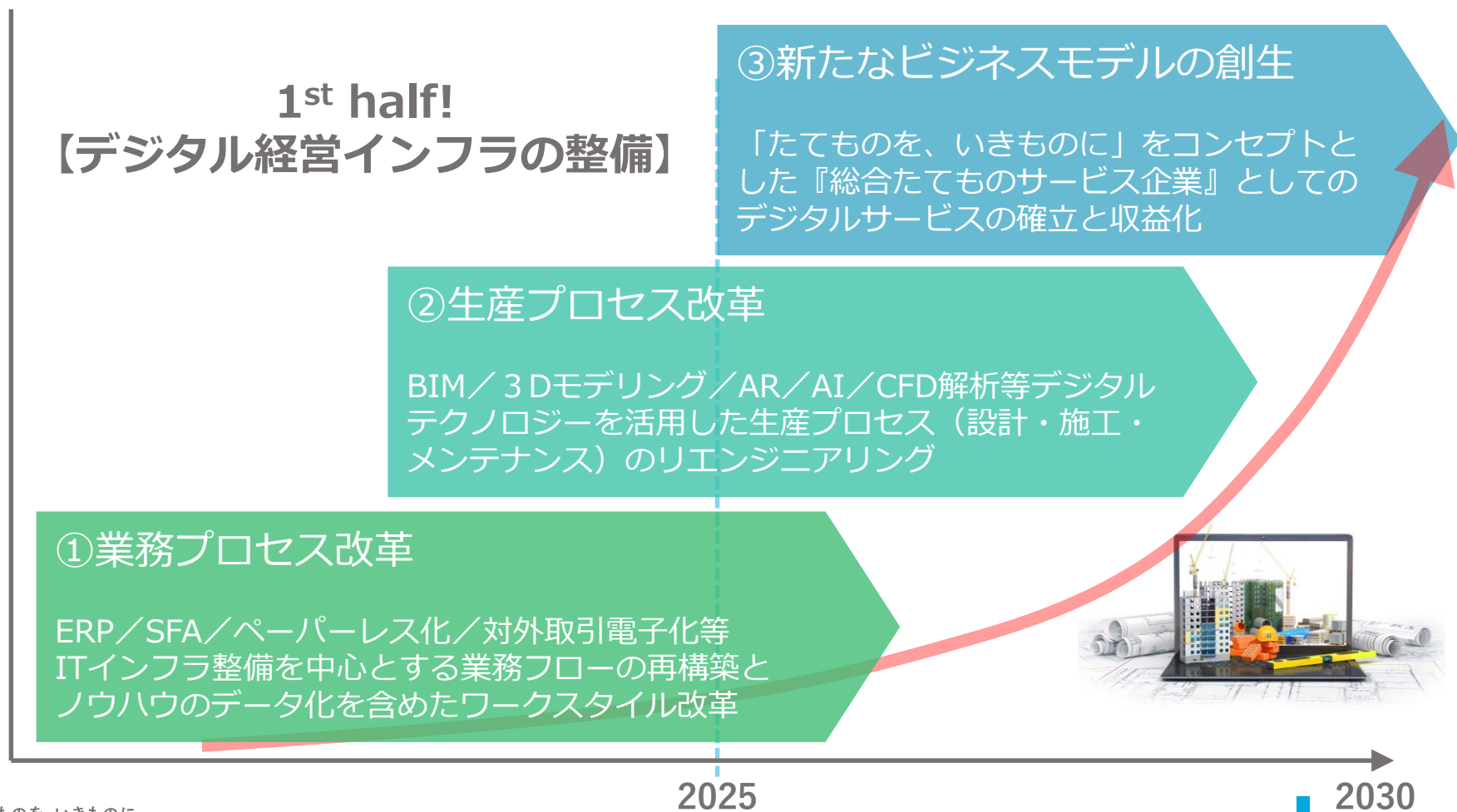
### 新規成長分野への投資

- エネルギーソリューションサービスの拡充
- 新たな成長事業の創出



# 大まかなDXのマイルストーン

「1<sup>st</sup> half!」では将来的なデジタルサービスの確立へ向け、業務・生産プロセス改革を着実に進める。



## 基本方針 ③経営基盤の整備

「人財」・「ガバナンス」・「資本効率」の面でステークホルダーの社会的要請に対応し、事業の継続的発展の基盤を整備する。

### 人財の確保・育成

- 高い専門性を持つ多様な人財の確保・育成
- 就労環境改善による従業員満足度の向上

### 経営基盤の整備

#### ガバナンスの強化

- 取締役会の機能強化（内部統制と企業改革）
- 投資家への適切な情報開示と積極的な対話

#### 資本効率の向上

- 財務レバレッジの最適化と資本コストの低減
- 利益拡大のための投資と株主還元の両立

## 経営指標・投資計画

成長へ向けた事業およびDX投資と、収益拡大による安定的な株主還元を両立し、企業価値の向上を目指す。

### ■ 重要な経営指標（KPI）

KPI	「1 <sup>st</sup> half!」ターゲット
営業利益率	5.0%以上
自己資本純利率（ROE）	8.0%以上
1株当たり純利益(EPS)	250円以上
株主総還元	DOE 2.5%以上 + 自社株買い

### ■ 成長投資

項目	「1 <sup>st</sup> half!」投資目安
M&A・資本提携、DX投資など	約50億円